

2013年9月期連結決算

2013年11月5日

株式会社三菱総合研究所

1. 2013年9月期決算

2. 2014年9月期業績予想

3. 中期成長に向けて

2013年9月期連結決算のまとめ

売上高：811億円 前期比+57億円(+7.6%)

- メガバンク、カード向けソリューション売上伸長
- シンクタンク・コンサルティング事業は横ばい

営業利益：53.7億円 前期比+22.7億円(+73.7%)

- 増収効果に加え、一過性要因により大幅増益
- 不採算案件は前期引当金内で完了

当期純利益：28.8億円 前期比+17.4億円(+152.9%)

- 前期の特別損失、税制改正影響の解消

期初計画を上回る結果で、期末配当を5円引き上げ

2013年9月期連結決算

(百万円)

	12年9月期	13年9月期	対前期比		直近公表値 (13年7月)	公表予想差
			増減額	増減率		
売上高	75,365	81,127	+5,761	+7.6%	80,800	+327
売上原価	60,943	64,068	+3,125	+5.1%	—	—
売上総利益	14,422	17,059	+2,636	+18.3%	—	—
売上総利益率	19.1%	21.0%	+1.9P	—	—	—
販売費及び一般管理費	11,331	11,688	+357	+3.2%	—	—
営業利益	3,091	5,370	+2,279	+73.7%	5,000	+370
営業利益率	4.1%	6.6%	+2.5P	—	6.2%	+0.4P

●売上高の顧客業種別内訳・対前期比増減理由

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率	増減理由
官公庁	16,868	17,940	+1,071	+6.4%	震災復興(除染、防災)、環境・エネルギー分野が堅調
金融・カード	32,255	36,694	+4,439	+13.8%	メガバンク海外・決済系システム、カード入会審査システム案件等増加
一般産業	26,241	26,492	+251	+1.0%	子会社アイ・ティー・ワン等が堅調

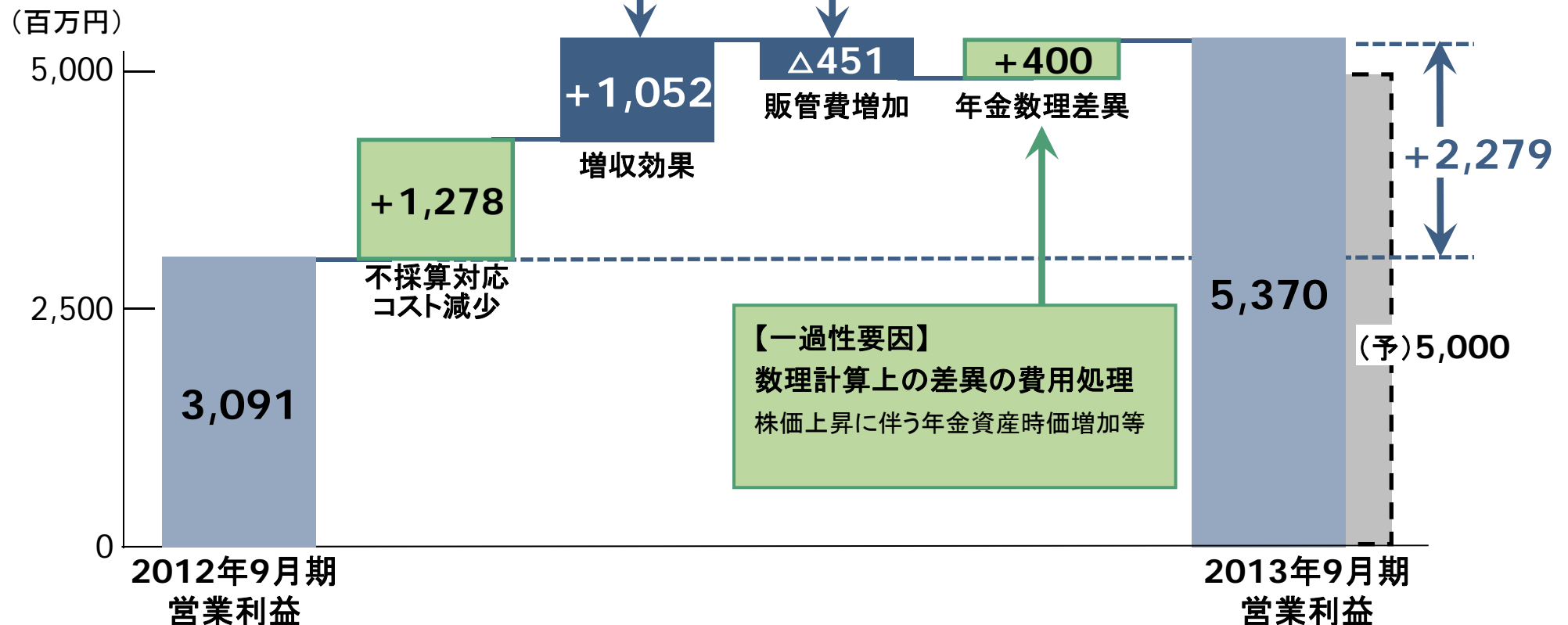
営業利益の変動要因 <前期比>

増収効果

- ✓ 売上増 (75,365→81,127, +5,761百万円)
- ✓ 取引条件、採算はほぼ前年並み

販管費増加

- ✓ 社内システム刷新に係るコスト増 134百万円
- ✓ 施策費用増(業務改善、営業強化) 143百万円
- ✓ 業績連動による賞与増 126百万円



2013年9月期連結決算

(百万円)

	12年9月期	13年9月期	対前期比		直近公表値 (13年7月)	公表予想差
			増減額	増減率		
営業利益	3,091	5,370	+2,279	+73.7%	5,000	+370
営業外損益	170	195	+24	+14.5%	—	—
経常利益	3,262	5,566	+2,304	+70.6%	5,190	+376
特別損益	△388	△47	+340	—	—	—
税金等調整前当期純利益	2,873	5,518	+2,645	+92.0%	—	—
法人税等	1,649	2,199	+550	+33.4%	—	—
少数株主利益	83	434	+350	+419.0%	—	—
当期純利益	1,140	2,885	+1,744	+152.9%	2,630	+255
一株当たり当期純利益(円)	69.45	175.67	+106.22	+152.9%	160.13	+15.54

●特別損益の対前期比増減の主な内訳 (百万円)

	前期	当期	増減額
投資有価証券評価損	△201	△0	+200
事務所移転費用(BPO拠点統合他)	△128	△10	+118

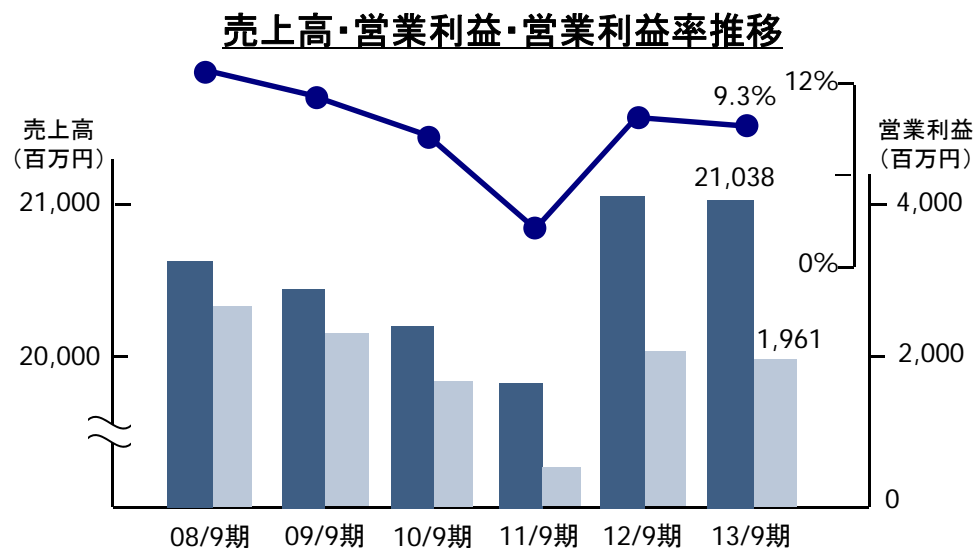
●法人税等：前期は税制改正による影響458百万円含む

●少数株主利益：子会社三菱総研DCS業績回復に伴い増加

シンクタンク・コンサルティング事業

(百万円)

	2012年9月期	2013年9月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	21,079	21,038	△41	△0.2%
営業利益	2,034	1,961	△73	△3.6%
営業利益率	9.7%	9.3%	△0.4P	—



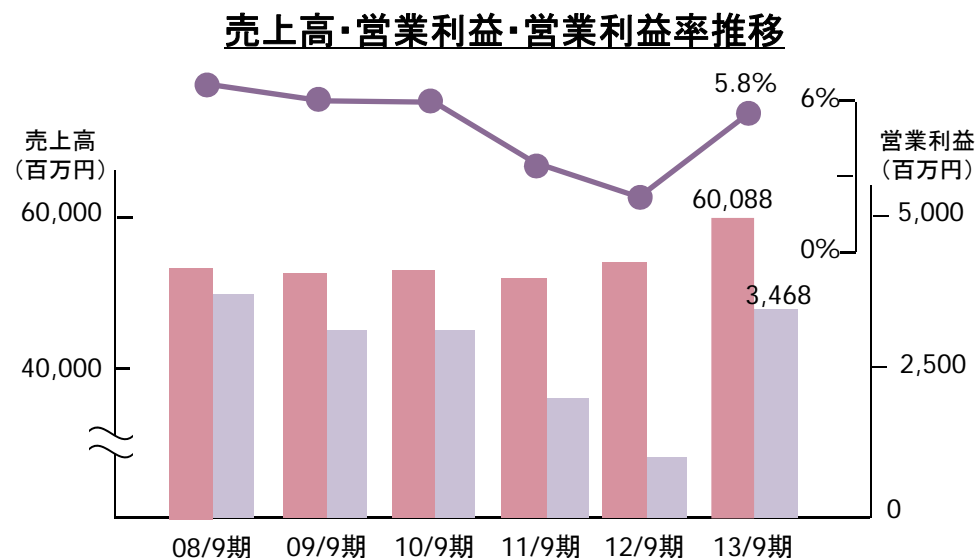
主なポイント

- 政策執行支援(震災復興、エネルギー)で大型売上あり、前年並みの水準
- 採算性改善も、販管費増で利益率低下
- 民間向けコンサル売上計画未達も、コスト削減で利益計画は達成

ITソリューション事業

(百万円)

	2012年9月期	2013年9月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	54,286	60,088	+5,802	+10.7%
営業利益	1,159	3,468	+2,308	+199.1%
営業利益率	2.1%	5.8%	+3.7P	—

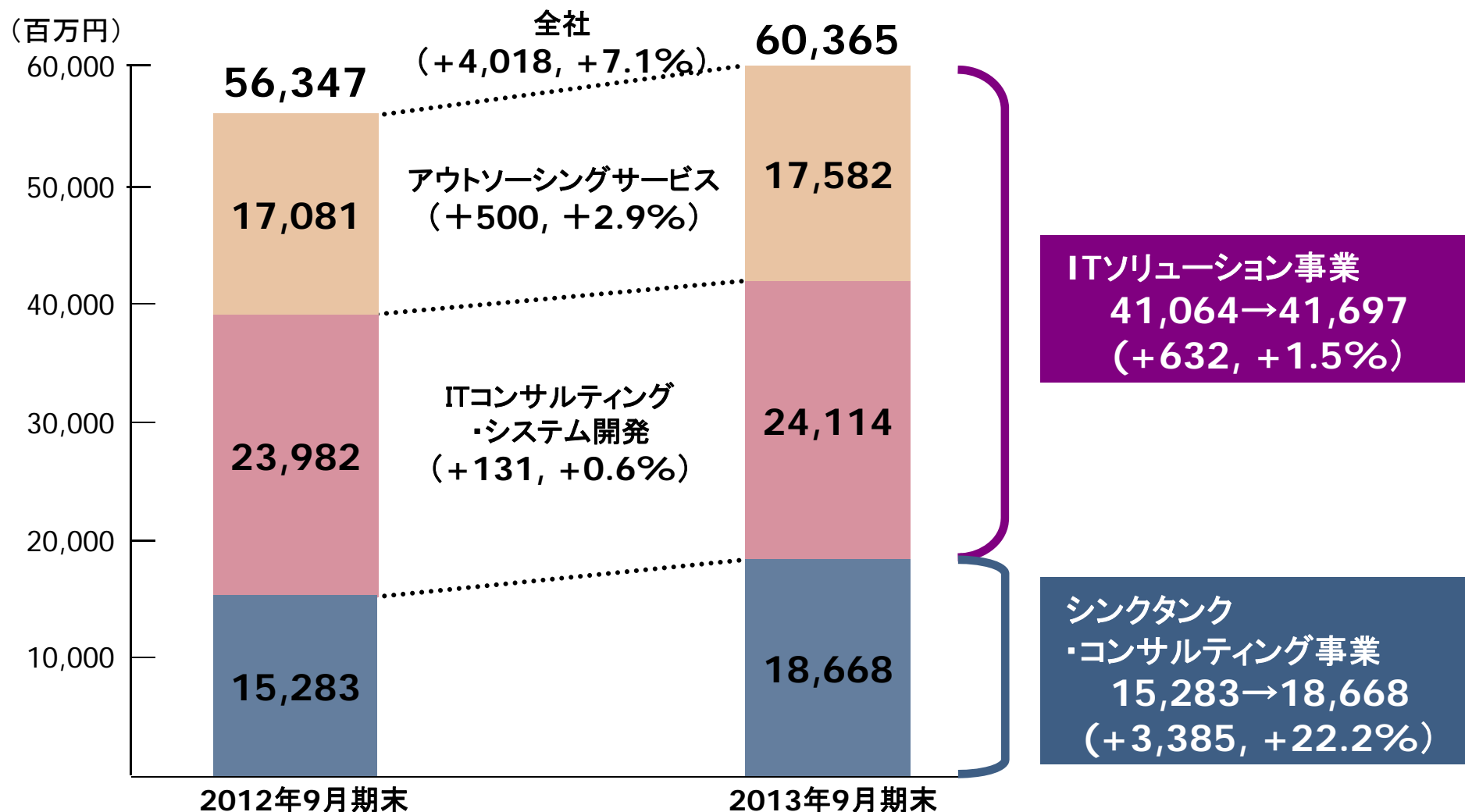


主なポイント

- メガバンク海外・決済、カード入会審査等伸長。官公庁、一般向けも堅調
- 増収効果、一過性要因で大幅増益
- 売上、利益とも計画を上回る(特にDCS)

セグメント別受注残高

2014年9月期売上計画の約7割の受注を確保済み



1. 2013年9月期決算

2. 2014年9月期業績予想

3. 中期成長に向けて

2014年9月期 連結業績予想

売上高予想：868億円 前期比+56億円(+7.0%)

- シンクタンク・コンサルティング：
官市場、調査研究案件堅調。民市場、ACT(実行支援)案件の開拓を加速
- ITソリューション：
メガバンク、カード向け堅調

営業利益予想：55億円 前期比+1.2億円(+2.4%)

- 受注積上げ、売上増による増益
- 販管費は社内情報システム刷新、他先行支出により増加見込

当期純利益予想：29億円 前期比+0.5億円(+1.9%)

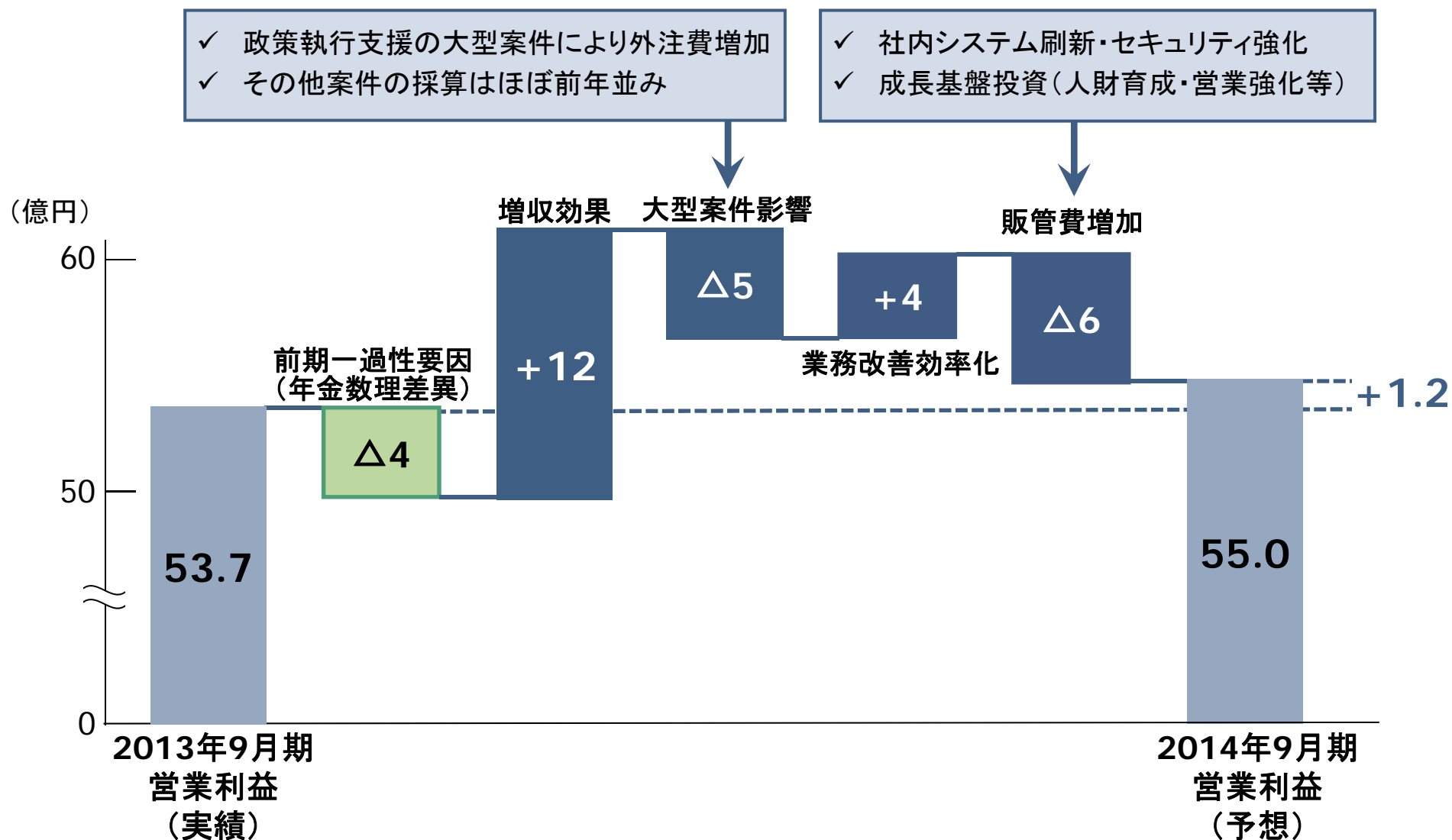
配当予想：40円(中間20円、期末20円) 前期比+5円

2014年9月期 連結業績予想

(百万円)

	2013年9月期 実績 ①	2014年9月期 (予想) ②	前期比	
			増減額 ②-①	増減率
売上高	81,127	86,800	+5,672	+7.0%
シンクタンク・コンサルティング事業	21,038	24,700	+3,661	+17.4%
ITソリューション事業	60,088	62,100	+2,011	+3.3%
営業利益	5,370	5,500	+129	+2.4%
営業利益率	6.6%	6.3%	△0.3P	
経常利益	5,566	5,650	+83	+1.5%
当期純利益	2,885	2,940	+54	+1.9%
1株当たり当期純利益(円)	175.67	179.01	+3.34	+1.9%

営業利益予想 変動要因



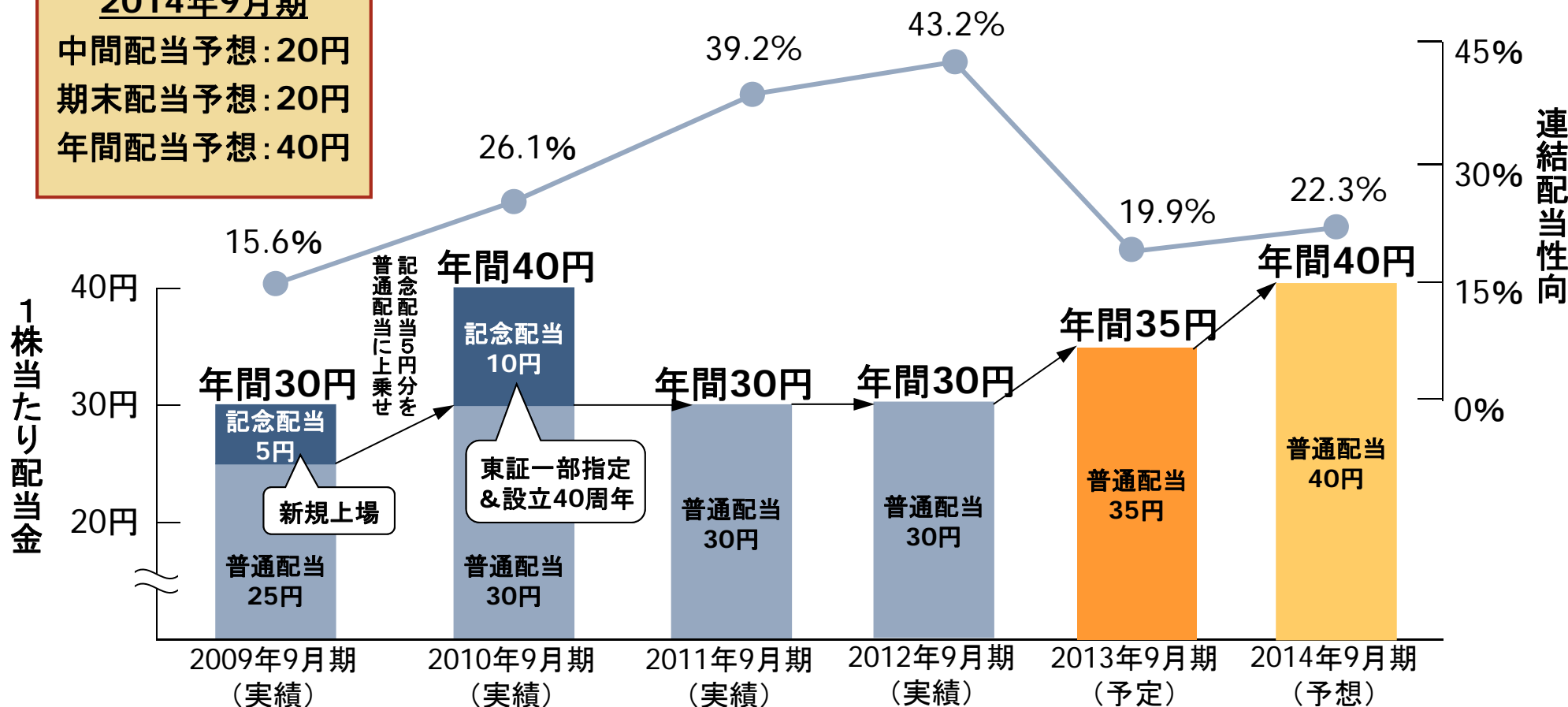
2014年9月期 配当予想

配当方針

安定的な配当を継続的に行いながら、業績や財務健全性のバランス等も総合的に勘案しつつ、配当水準の引き上げを目指す

2014年9月期

中間配当予想：20円
 期末配当予想：20円
 年間配当予想：40円



1. 2013年9月期決算

2. 2014年9月期業績予想

3. 中期成長に向けて

中期経営計画(12/9~14/9)の戦略と推進状況

時代の変化を新たな事業機会ととらえ、「自己変革」を推し進める

事業構造改革

- 社会経済潮流に沿った事業に注力
(全社・成長10分野による売上増)

業務プロセス改革

- 品質・生産性向上、組織基盤強化
(コスト削減による利益増)

自己
変革

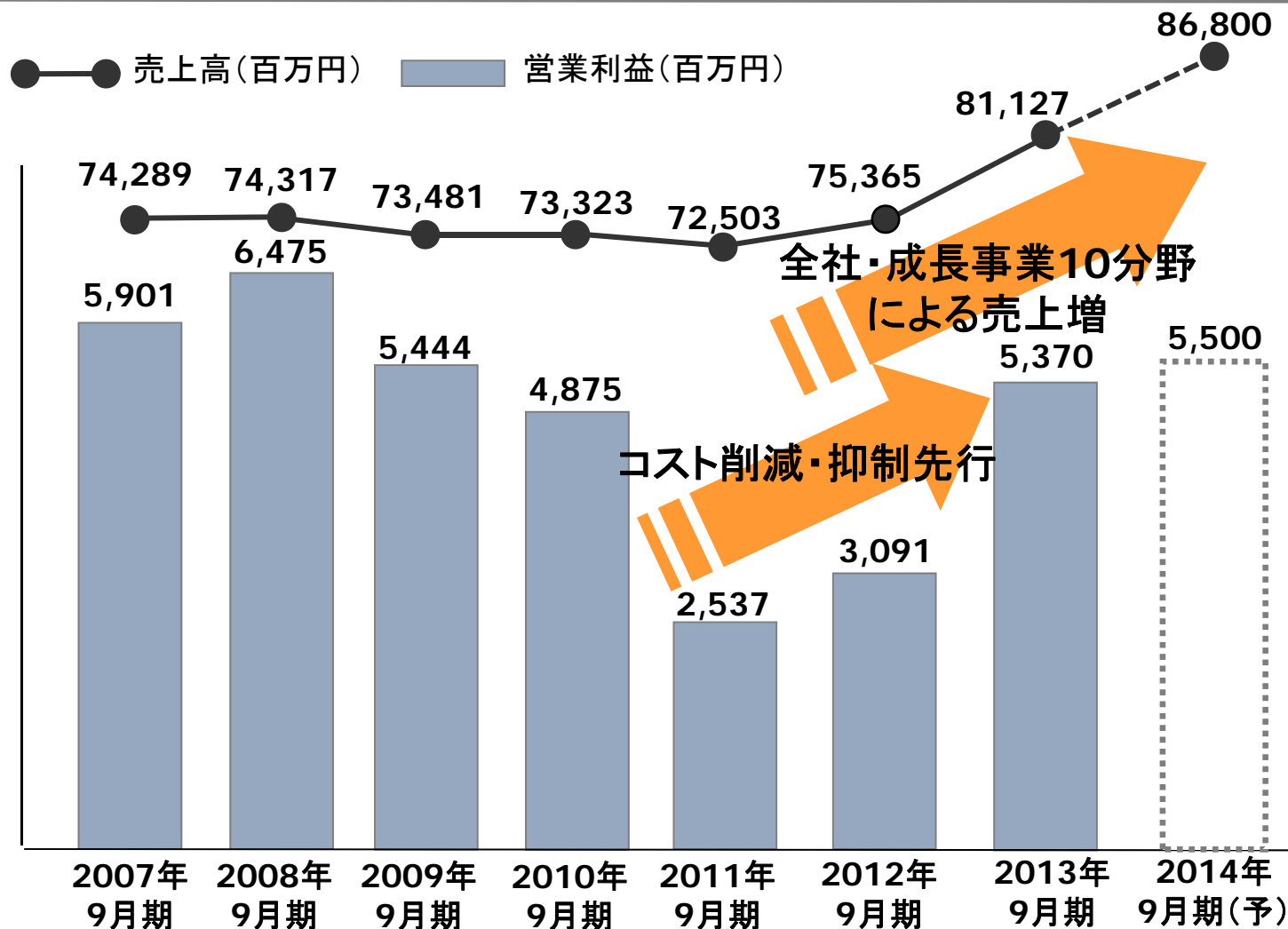
経営体質刷新
収益・財務強化

13/9期振りかえりと中期成長に向けて

- 改革は着実に進展、業績面でも確りとした成果
⇒全社・成長分野では「Think & Act」案件が具体化、実現
⇒不採算案件収束。品質管理、効率化、稼働改善
- 14/9期は、2大改革の総仕上げと次期中期計画への助走の年

改革効果による事業拡大・収益向上

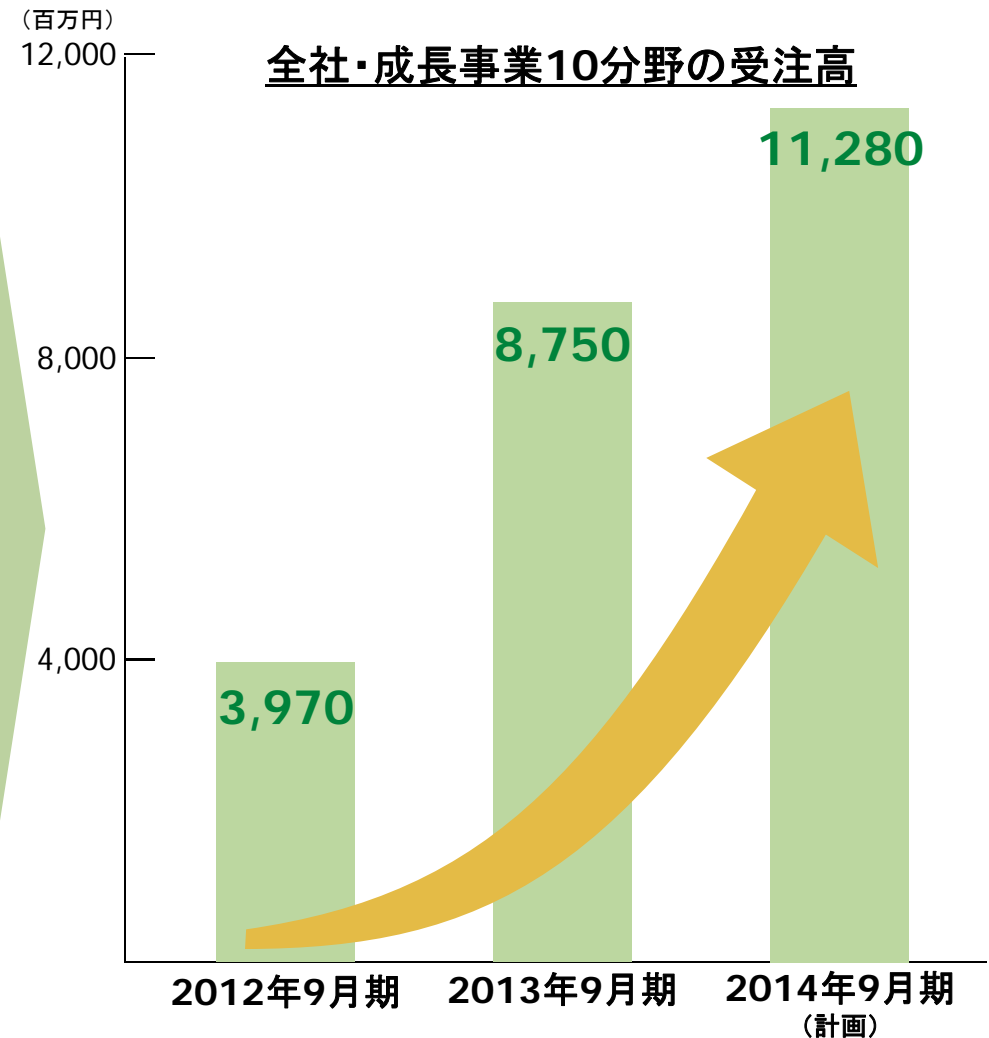
2大改革は順調に軌道にのり、成果実現へ



事業構造改革の成果

全社・成長10分野で受注拡大

1. 被災地復興支援事業
2. 社会防災力強化事業
3. プラチナ社会構想推進事業
4. 中長期環境・エネルギー戦略事業
5. 海外展開支援事業
6. 企業競争力・産業強化事業
7. ニューノーマル・マーケティング事業
8. ICT社会基盤実装事業
9. 先進ITソリューション事業
10. 情報技術基盤活用事業



次期中期計画に向けた取り組み

シンクタンクから「Think & Act」 tankへ

- 実事業への参画など事業領域を拡大
- 2020年を見据えた国の成長戦略を基軸に、その実現を新たな商機に

金融機関のグローバル化・海外展開支援対応

- 上海現地法人に続き、8月にシンガポール支店を設置
- 米アジア海外拠点向け大型システム案件受注体制を構築

クレジットカード業界向けソリューションの拡大

- 基幹システム構築・運用に長年の実績
- 上流工程を取り込み主要ポジション獲得を狙う

先行投資、戦略的・積極的なパートナーシップ

- 新事業萌芽、M&Aによる事業の拡大

シンクタンクから「Think & Act」 tankへ

シンクタンク・コンサルティング事業

- 日本・社会の中長期課題、政府・成長戦略を基軸に、その実現を新たな商機に
- グループ内、社外パートナーとの連携により、「Act」対応範囲を補強

＜国の成長戦略への対応重点分野例＞

日本の産業再興	科学技術イノベーション
	世界最高水準IT社会 (オープンデータ、サイバーセキュリティ等)
	コンパクトシティの実現
戦略市場創造	マイナンバー制度導入
	安全・強靱・低コストインフラ
国際展開戦略	インフラ輸出 (国際標準化含む)

横断テーマ(ICT活用)

社会インフラICT管理

医療・介護情報利活用

ITS (自動運転)

電力システム改革

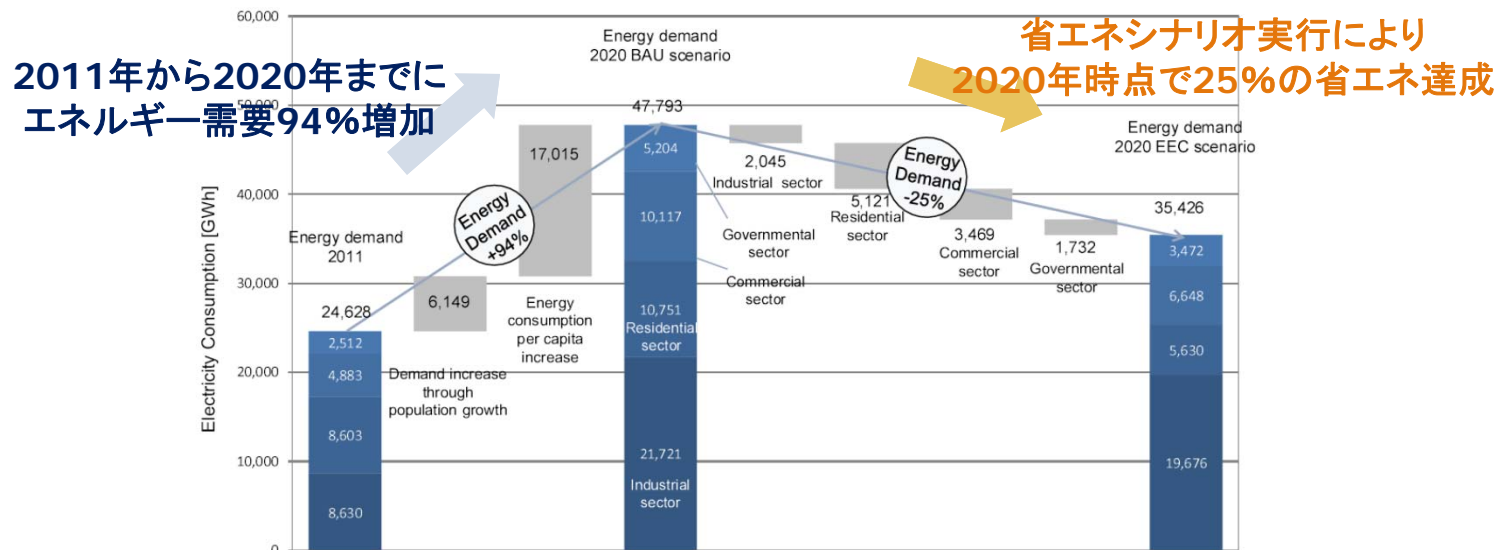
2020年東京開催
(大会運営／都市再整備／観光立国)

産油国 省エネルギー政策調査

シンクタンク・コンサルティング事業

- ブルネイに続き、産油国であるカタールのエネルギーバランス、将来需要予測を分析
省エネルギー技術の適用可能性を検証
 - 2012年度は資源エネルギー庁案件としてカタールの省エネルギー政策調査を実施
 - カタール政府に分析結果に基づいた省エネシナリオを提案、実行支援プロジェクトを受注
 - 日本の高効率省エネルギーシステム普及のため、積極的に政策提言活動を実施

将来エネルギー需要と省エネ可能性の分析結果



施設マネジメント

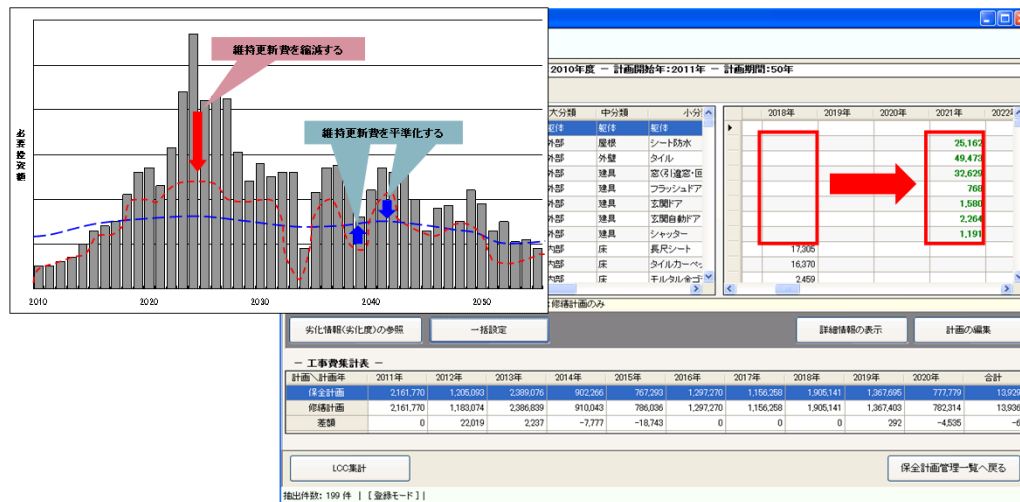
シンクタンク・コンサルティング事業

■ 地方自治体の公共施設マネジメント計画の策定を支援

- 高度成長期に建設された公共施設が一斉に老朽化すると共に、人口減少が進む中で公共施設の余剰も数多く発生
- 将来の維持更新費用の縮減・平準化、統廃合・配置見直しに資する施設評価の実施など、当社が独自に開発したシステムを活用して、公共施設のマネジメント計画を策定
- 地方自治体、鉄道会社、大学、病院等で豊富な実績あり

図：システムのアウトプット例

(左：維持更新計画の策定、右：施設評価・カルテの作成)



建設コード	75				
建設種別	官署施設				
施設名	本庁舎				
対象区分	行旅別庫(公用)				
地区	地区				
所在地	中央区				
所在地(番地)	1丁目				
所管理	警防隊				
建設運営形態	直営				
設置目的	住民生活等の事務を実施するため				
設置場所	主な利用者	〇〇市長が利用します。			
土地面積	000	㎡	延床面積	13,347.28	㎡
階数			構造	鉄筋コンクリート	地上3階 地下3階
土地所有状況			構造	鉄筋コンクリート	RC
建設年			建設年	1969年	
利用状況	千成22	千成21	千成22	千成21	千成21
利用人数	人	人	人	人	人
利用人数	167,695	101	165,499	-	3.2
日あたりの利用人数	690	101	690	-	A
					課数あり
	千円	千円	千円	千円	千円
収	4,084	96	4,091	-	0
入	0	0	0	0	0
	43,108	101	42,765	-	-

金融機関のグローバル化・海外展開支援対応

ITソリューション事業

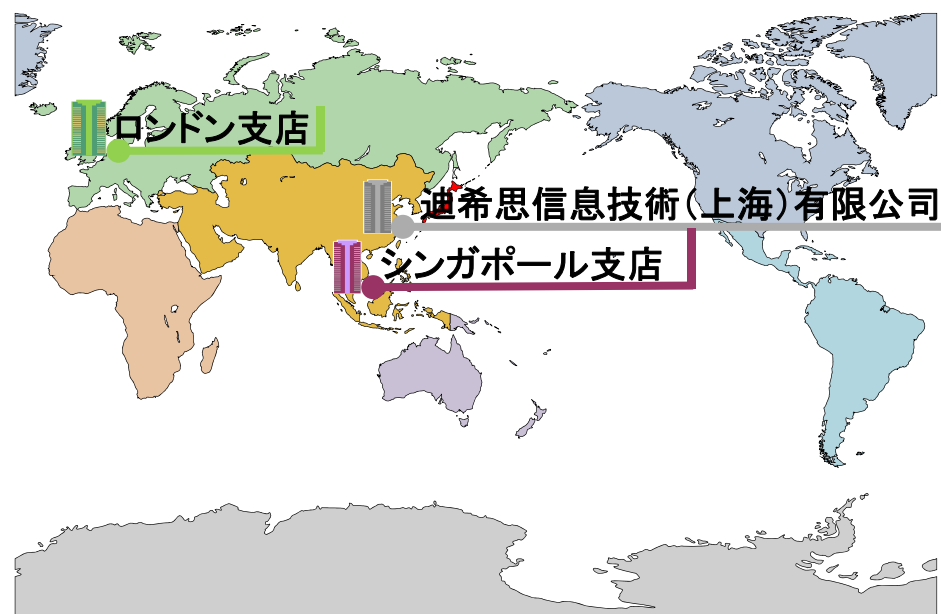
- 金融機関はグローバル化を加速。関連IT投資も増加
- 三菱総研DCSは国際決済ネットワーク(SWIFT)や外為等の海外系システムに強みを持ち、近年ではアジア展開強化に向けたデータウェアハウス構築などに参画。引き続き、米州やアジア関連を中心に拡大を目指す
- 海外現地での支援体制を確立
(2012年9月上海現地法人、2013年8月シンガポール支店設立)

今後獲得を目指す主な大型案件の分野

米州拠点基幹
システム関連

海外拠点向け
勘定システム関連
(日本サイド)

アジア拠点(支店)の
現地での開発支援

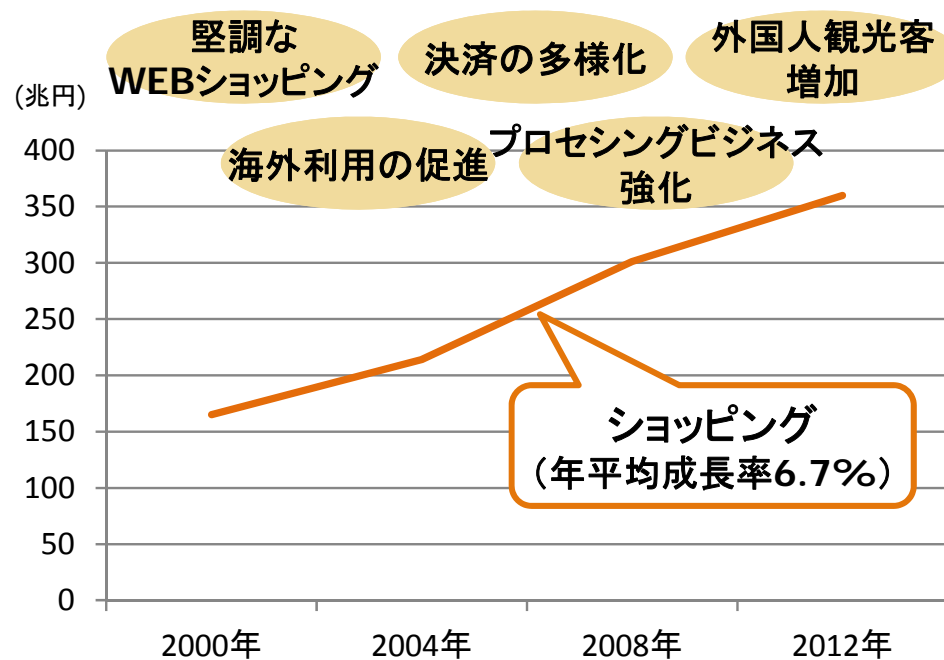


クレジットカード業界向けソリューションの拡大

ITソリューション事業

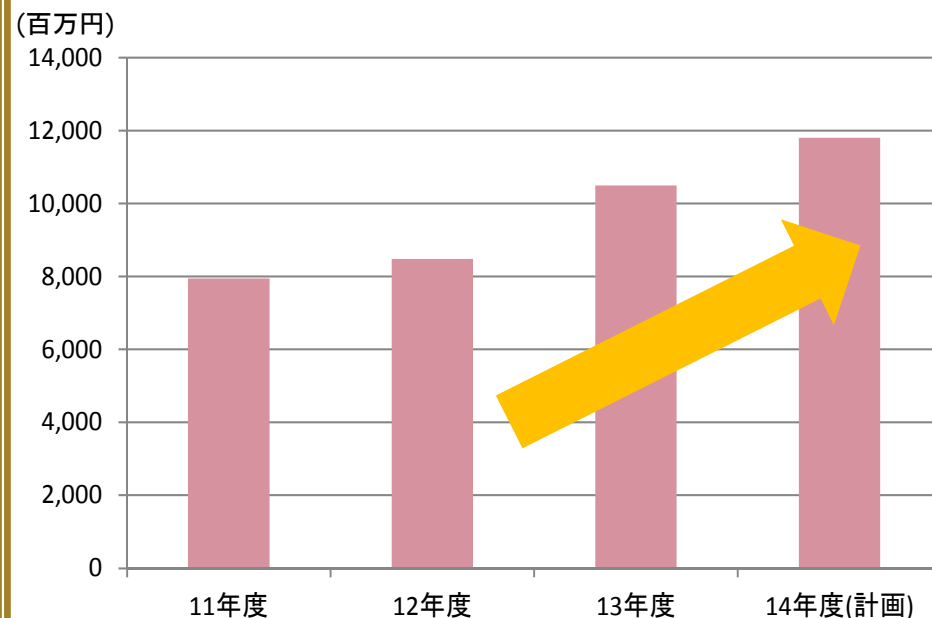
- ショッピング取扱増・業界再編・法改正対応などで高いIT投資需要
- 大手クレジットカード事業者の入会審査や決済等のシステム構築・運用に携わる
- 近年はシステム企画・設計など上流工程にも展開、事業を拡大

クレジットカード業界取扱高



(経済産業省 特定サービス産業動態統計調査)

三菱総研DCS-ITソリューション分野売上高 (クレジットカード業界向け)



*信販会社の一部を含まず

先行投資、戦略的・積極的なパートナーシップ

「千葉情報センター」増強投資（2012年12月）

ラック相当で40%の収容力拡張

幅広いビジネスニーズへ対応

- クラウド、BCP
- MRI/DCS連携による新規顧客獲得へ

知財情報サービス株式会社取得（2013年5月）

技術資産の経済価値評価ノウハウ

知財コンサル推進

- 特許出願戦略や事業再編コンサル等

原子力海外データベース事業取得（2013年7月）

米国・欧州の原子力関連情報

原子力・エネルギー関連コンサル強化

- 原子力分野の個別調査とシナジー
- 国内外動向などサービス範囲拡大へ

➡ 事業拡大に向け、有力企業との戦略的なパートナーシップ、資本提携に今後も積極的に取り組む

将来の見通しに関する注意事項

この資料は、将来の見通しに関する記述を含んでいます。予想値を含めこれら将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた当社の判断によるものです。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、予測困難なリスクや不確実性を内包するものです。したがって、実際の業績等は、これら種々の要因によって見通しと異なる結果となることがあります。

当社は、将来の事象や新たな情報等を反映して、将来の見通しに関する記述を更新したり改訂したりする義務を負いません。

株式会社三菱総合研究所
経理財務部 IR室

TEL : 03-6705-6001
FAX : 03-5157-2171
E-mail : ir-info@mri.co.jp
URL : <http://www.mri.co.jp/>